

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月25日

上場会社名 **トップン・フォームズ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **7862** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL **http://www.toppan-f.co.jp**)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **福田 泰弘**
 問合せ先責任者 役職名 **経理本部長** 氏名 **新田 健二** TEL (03)3259-2465
 決算取締役会開催日 **平成15年4月25日** 中間配当制度の有無 **有**
 定時株主総会開催日 **平成15年6月27日** 単元株制度採用の有無 **有(1単元100株)**

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年増減率)	営業利益 (対前年増減率)	経常利益 (対前年増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	179,341 (2.1)	13,489 (17.8)	16,191 (11.5)
14年3月期	183,275 (4.2)	16,412 (4.4)	18,304 (4.2)

	当期純利益 (対前年増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,561 (18.2)	74 05		9.1	11.5	9.0
14年3月期	10,467 (9.5)	91 20		11.8	13.4	10.0

(注)1. 期中平均株式数 平成15年3月期 114,592,743株 平成14年3月期 114,778,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	23 00	11 50	11 50	2,634	31.1	2.7
14年3月期	23 00	11 00	12 00	2,638	25.2	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	140,191	96,897	69.1	845 19
14年3月期	140,934	91,756	65.1	799 93

(注)1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 114,554,920株 平成14年3月期 114,706,000株
 2. 期末自己株式数 平成15年3月期 445,080株 平成14年3月期 294,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	8,300	4,800	11 50		
通期	184,500	17,000	9,700		11 50	23 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期)83円98銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

(1) - 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	増 減
			(1 5 . 3 . 3 1)	(1 4 . 3 . 3 1)	
資 の 部	流 動 資 産		66,397	72,100	5,703
	現金及び預金		16,141	17,744	1,602
	受取手形		6,416	6,694	277
	売掛金		26,962	27,903	941
	有価証券		2,299	4,599	2,299
	商 品		1,439	1,691	252
	製 品		7,341	7,287	54
	原 材 料		876	880	4
	仕 掛 品		688	714	25
	貯 蔵 品		362	352	10
	前 渡 金		105	85	20
	前 払 費 用		489	879	390
	未 収 入 金		1,208	1,587	378
	繰延税金資産		941	1,094	153
	その他		1,223	653	569
	貸倒引当金		99	68	31
	固 定 資 産		73,794	68,833	4,960
	有 形 固 定 資 産		52,836	47,523	5,313
	建 物		14,785	13,759	1,026
	構 築 物		374	337	37
	機 械 及 び 装 置		12,546	12,548	1
	車 輛 運 搬 具		50	75	25
	工 具 器 具 備 品		1,124	1,185	60
	土 地		17,315	16,939	376
	建 設 仮 勘 定		6,639	2,678	3,961
	無 形 固 定 資 産		1,363	1,378	15
	借 地 権		697	697	
ソ フ ト ウ ェ ア		541	556	15	
電 話 施 設 利 用 権		123	123	0	
工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		1	1	0	
投 資 そ の 他 の 資 産		19,593	19,931	337	
投 資 有 価 証 券		6,687	7,734	1,046	
関 係 会 社 株 式		2,139	2,139		
出 資 金		191	255	64	
長 期 貸 付 金		13	29	16	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		116	117	0	
破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権		69	265	196	
長 期 前 払 費 用		130	86	43	
敷 金 ・ 保 証 金		2,918	2,898	19	
保 険 積 立 金		4,460	4,542	81	
ゴ ル フ 会 員 権 等		617	662	44	
繰延税金資産		2,210	1,395	814	
その他		171	112	59	
貸倒引当金		133	308	175	
資 産 合 計		140,191	140,934	742	

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (1 5 . 3 . 3 1)	前 期 (1 4 . 3 . 3 1)	増 減
負 債 の 部	流 動 負 債	42,763	48,704	5,941
	支 払 手 形	9,945	10,324	378
	買 掛 金	22,752	25,115	2,362
	未 払 金	887	1,368	480
	未 払 法 人 税 等	2,820	4,043	1,222
	未 払 消 費 税 等		525	525
	未 払 費 用	2,023	2,227	204
	前 受 金	608	568	40
	預 り 金	117	142	24
	賞 与 引 当 金	1,955	2,436	480
	設 備 関 係 支 払 手 形	1,585	1,876	290
	そ の 他	65	76	11
	固 定 負 債	531	473	57
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	514	473	40
退 職 給 付 引 当 金	16		16	
	負 債 合 計	43,294	49,177	5,883
資 本 の 部	資 本 金		11,750	11,750
	資 本 準 備 金		9,270	9,270
	利 益 準 備 金		2,619	2,619
	そ の 他 の 剰 余 金		68,946	68,946
	任 意 積 立 金		58,195	58,195
	別 途 積 立 金		58,195	58,195
	当 期 未 処 分 利 益		10,751	10,751
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		146	146
	自 己 株 式		683	683
		資 本 合 計		91,756
資 本 の 部	資 本 金	11,750		11,750
	資 本 剰 余 金	9,270		9,270
	資 本 準 備 金	9,270		9,270
	利 益 剰 余 金	77,351		77,351
	利 益 準 備 金	2,619		2,619
	任 意 積 立 金	65,695		65,695
	当 期 未 処 分 利 益	9,036		9,036
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	471		471
	自 己 株 式	1,002		1,002
		資 本 合 計	96,897	
	負 債 資 本 合 計	140,191	140,934	742

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,251 60,035 2,215百万円
2. 保証債務 123 187 63百万円
3. 授権株式数 400,000,000 400,000,000 株
4. 期末発行済株式総数 (普通株式) 115,000,000 (普通株式) 115,000,000 株
5. 自己株式 (普通株式) 445,080 (普通株式) 294,000 151,080株
6. 期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日における満期手形の金額は次の通りであります。

受 取 手 形	727百万円
支 払 手 形	51百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	1百万円

(1) - 2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減
売 上 高		179,341	183,275	3,933
製 品 売 上 高		141,062	146,099	5,037
商 品 売 上 高		38,279	37,175	1,103
売 上 原 価		133,796	134,879	1,082
製 品 売 上 原 価		100,367	102,506	2,138
商 品 売 上 原 価		33,428	32,372	1,056
売 上 総 利 益		45,545	48,395	2,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,055	31,982	72
営 業 利 益		13,489	16,412	2,923
営 業 外 収 益		4,478	3,609	869
受 取 利 息		9	4	5
有 価 証 券 利 息		5	8	2
受 取 配 当 金		1,765	1,208	556
設 備 賃 貸 料		1,813	1,727	85
特 許 料 収 入		607	422	184
そ の 他		277	238	39
営 業 外 費 用		1,777	1,718	58
賃 貸 費 用		1,650	1,569	81
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		70	121	51
そ の 他		56	27	29
経 常 利 益		16,191	18,304	2,112
特 別 利 益		1	1	1
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1	1	1
そ の 他		0	0	0
特 別 損 失		2,052	994	1,057
固 定 資 産 除 却 損		503	431	71
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,464	430	1,033
会 員 権 評 価 損		10	69	59
そ の 他		74	62	11
税 引 前 当 期 純 利 益		14,140	17,309	3,169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,025	7,250	1,225
法 人 税 等 調 整 額		446	407	38
当 期 純 利 益		8,561	10,467	1,905
前 期 繰 越 利 益		1,791	1,672	119
中 間 配 当 額		1,317	1,261	55
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			126	126
当 期 未 処 分 利 益		9,036	10,751	1,714

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,246

2,309

62百万円

(1) - 3 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(14.4.1~15.3.31)	(13.4.1~14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益		9,036	10,751
利 益 処 分 額		7,393	8,959
配 当 金		1,317	1,376
取 締 役 賞 与 金		76	83
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		6,000	7,500
次 期 繰 越 利 益		1,643	1,791

- (注)1. 前期は平成13年12月10日に1,261百万円(1株につき11円00銭)の中間配当を実施しております。
 2. 当期は平成14年12月10日に1,317百万円(1株につき11円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は総平均法により算定）
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (4) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品
先入先出法による原価法
 - (2) 商品（機器）・製品・仕掛品
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法に定められている定率法に基づいております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
法人税法に定められている定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合、1株当たり株主資本は799円20銭、1株当たり当期純利益は90円47銭であります。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
取得価額相当額	10,176	9,383
減価償却累計額相当額	6,676	5,439
期末残高相当額	3,500	3,944

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1 年 内	1,767	1,603
1 年 超	3,842	4,300
合 計	5,609	5,903

(3) 当期の支払リース料等

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
支払リース料	2,002	1,860
減価償却費相当額	2,026	1,881
支払利息相当額	252	241

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1 年 内	90	268
1 年 超	115	206
合 計	206	475

(有価証券)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当期)	(前期)
		百万円	百万円
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	664	686
	未払事業税	254	385
	その他	21	22
	繰延税金資産合計	<u>941</u>	<u>1,094</u>
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	225	271
	退職給付費用	351	218
	役員退職慰労引当金	208	199
	貸倒引当金損金算入限度超過額	31	74
	投資有価証券等評価損	853	331
	会員権評価損	164	166
	その他有価証券評価差額金	321	106
	その他	54	26
	繰延税金資産合計	<u>2,210</u>	<u>1,395</u>

(注) 前期の退職給付費用には、前払年金費用を 144百万円含んでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)	
		(当期)	(前期)
法定実効税率		42.1	42.1
(調整)			
交際費等の損金不算入額		1.4	1.3
受取配当等の益金不算入額		5.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5	
その他		0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>39.5</u>	<u>39.5</u>

3. 法人税等の税率の変更

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前年度42.1%、当年度40.5%であります。

この税率変更により繰延税金資産の金額が74百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(補足資料)

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	伸 率 (%)
ビジネスフォーム (内 D P S)	141,062 (44,214)	78.7 (24.7)	146,099 (42,444)	79.7 (23.2)	5,037 (1,769)	3.4 (4.2)
商 品	38,279	21.3	37,175	20.3	1,103	3.0
合 計	179,341	100.0	183,275	100.0	3,933	2.1